

行政調査特別委員会 行政調査報告書

本委員会は行政調査を行ったので、日南町議会会議規則第77条の規定により次のとおり報告する。

令和7年12月17日

日南町議会 行政調査特別委員会
委員長 大西 保

日南町議会議長 山本 芳昭 様

記

1. 調査期間 令和7年10月1日から10月3日

2. 調査場所及び訪問先

- ・埼玉県小川町 小川町、霜里農場
- ・東京都目黒区 社会福祉法人奉優会 特別養護老人ホーム目黒中央の家
- ・東京都 国会議員会館
- ・千葉県千葉市 幕張メッセ 第15回農業WEEK

3. 参加人数 議員9名 議会事務局2名

4. 小川町、『霜里農場』10月1日

(1) 調査目的

日南町は令和6年4月に「オーガニックビレッジ宣言」を行い、有機栽培に官民連携で取り組んでいる。有機農法の実践事例、農業の担い手・人材育成と消費者との関係づくり等について調査する。

(2) 調査概要

旧下里分校で座学を受けた後、金子農場にて現地視察を実施。

- ・1971年に金子さんが有機農業を始める。現在、小川町の農業経営体による耕作面積は302ha（266経営体）であり、約19%が有機農業に取り組んでいる。令和5年に「オーガニックビレッジ宣言」を行い、環境保全型農業を地域政策の柱に位置づけている。
- ・新規就農者では、過去20年間で39名のうち33名が有機農業を目指し移住者の割合が高い。
- ・廃校となった分校で「有機野菜塾」を開講し、都市住民の農業体験を通じて、移住及び関係人口の拡大や観光との連携にも成功している。
- ・霜里農場では、天ぷら油の廃油を精製しトラクターや発電機の燃料として再

利用、紙マルチの使用、落葉の活用、木チップやおが屑を堆肥としての活用、バイオガスの活用、トイレ糞尿を微生物処理して肥料として活用する等、環境負荷低減とコスト削減を両立されていた。

(3) 考察

- ・環境保全と経済性を両立した模範的事例であり、地域資源を循環させ、最大限活用していた。課題は経営が成り立つにはどの程度まで「手間」をかけることが可能かということと、高価になる食材の販売先の確保だと推察した。
- ・有機農業を核とした地域づくりは、単なる生産活動に留まらず、経済・環境・教育を結ぶ総合的な地域戦略であると感じた。
- ・消費者の理解、酒造りの酒米や豆腐づくりの大豆等の加工事業者による全量買取りによって収入が確保されていること、これらが有機農業者を支えており、持続可能性を感じた。
- ・日南町は有機農業の土壌のない中で賛同者を募り、計画策定から時を経ずオーガニックビレッジ宣言をしたが、順調に計画が進んでいるとは言い難く、トップダウンの限界を感じる。有機農業の普及は小規模でも多品目栽培し、絶えず有機農産物が消費者に届く体制の確立が必要と考える。

5. 『社会福祉法人奉優会』 10月2日

(1) 調査目的

日南病院及び日南福祉会が令和7年12月より介護職の外国人技能実習生の受け入れを計画したことから、介護分野における外国人労働者の採用・定着や介護福祉士の資格取得に向けた支援体制等を調査する。

(2) 調査概要

社会福祉法人奉優会が運営する特別養護老人ホーム「目黒中央の家」を訪問し、理事長等から法人の取り組みの概要説明を受け、その後、外国籍職員4名と「なぜ日本を選んだのか」「日本で働く魅力・働きやすさ」など、実体験に基づく意見交換も実施した。

社会福祉法人奉優会の設立は、1999年で今年25周年の節目となる。職員数3,088名、外国籍職員は447名で約14.4%を占めている。

外国籍職員の受け入れ開始は、2013年からで、経済連携協定候補生、技能実習生、特定技能人材等多様な在留資格を有しながら、現場で活躍している。

教育支援体制では、日本語研修や資格取得のサポート等多くの参考となる事例の説明を受けた。介護福祉士の資格者数は112名（約25%）、合格率は46%である。

処遇面については、日本人と同様で役職者も介護課長4名、介護主任25名と日本人と平等に評価されており、外国籍職員のキャリアアップに貢献している。

(3) 考察

説明資料に外国人材の材を財産の「財（たから）」として尊重し、多文化共生社会を実現されていることに感銘を受けた。

奉優会では、母国語での研修も行っており、本町での研修方法について大いに参考になると思われた。

意見交換を行なった外国籍職員4名の内2名が、来日当初は地方（和歌山県や福島県）で働いていたが、奉優会の外国籍職員人への体制充実と都会への憧れから転職してきたことを考えると日南町の取り組みも十分に検討が必要と感じた。

奉優会の外国籍職員の受け入れ・育成の取り組みは、単に人を補充するのではなく「共に働き・学び・地域に根ざした人材育成戦略」として明確に捉えられていた。「住居・文化・言語・研修・交流」という多面的な支援体制が整備されてこそ、外国籍職員が安心して働き続け、「この職場で成長したい」「地域の一員でありたい」と感じる基盤が築かれると、確信した。

外国人材が長く安心して働ける環境づくりを進めるべく、行政支援・制度設計等の観点から、奉優会の取り組みを参考にしながら、地域特性に応じた仕組みづくりを検討する必要がある。今回の視察は、その方向性を確認する貴重な機会となった。

6. 国会議員への要望活動 10月2日

事前に全員協議会で要望事項を取りまとめた日南町議会からの要望書を鳥取県及び合区の国会議員に提出した。

(1) 要望書提出先

- ・青木一彦議員（本人）・藤井一博議員（本人）・舞立昇治議員（本人）
- ・赤沢亮正議員（秘書）・石破茂議員（秘書）

(2) 要望項目

- ①簡易水道事業及び下水道事業への財政措置の強化
- ②生産者米価の安定化政策と中山間地域農業の支援
- ③地方公共団体情報システム標準化に係る財政措置
- ④中山間地域におけるガソリン価格高騰対策の強化

(3) 要望結果

- ・直接議員本人に日南町が直面する問題点を説明し、現状を認識され、その解決策を要望できたことは大いに意義があった。各議員がこの要望に対して実効ある政策に取り組まれることを願う。
- ・町、或いは地方の思いや考え方を直接国に伝えることも地方議員としての役目である。今後も積極的な要望活動を行いたい。

7. 第15回農業WEEK 10月3日

(1) 調査目的

農業機械・技術等の最新動向を把握し、町の農業振興に資する。

(2) 調査概要

農業・畜産分野の日本最大級の総合展示会で、最新の農業資材、スマート農業製品、畜産資材などが一堂に会する。今年で15回目の開催となり、出展社数851社、来場者数約37,000名であった。

(3) 考察

- ・中国企業を中心とした海外企業の出展社数には大変驚いた。有機肥料やマルチフィルムなど農業資材を中心に最新ICTを活用したドローンやハウス管理システムなど216社にもものぼっていた。農業分野でのグローバル化が進んでいるとは知っていたが、日本市場に向けた売り込みの気迫を感じた。
- ・草刈りの省力化と効率化を図るためのラジコン草刈り機の実演があったが、今後さらにICT技術により中山間地域での農業の省力化・効率化を図る機械の開発に期待したいと感じた。

陳情審査報告書

令和7年12月17日

日南町議会議長 山本 芳昭 様

日南町議会 総務教育常任委員会
委員長 岩崎 昭男

先に、本委員会に付託された令和7年陳情第12号「衆議院議員の定数削減に反対する陳情」につき、審査の結果を報告する。

審査の経過及び結果

本委員会は、令和7年12月12日に委員会を開催し、慎重審議した結果、次の理由により、趣旨採択と決定した。

理 由

本陳情の基本的な考え方である衆議院議員定数削減への反対については理解でき、一定の賛同が得られるものである。

しかしながら、国へ意見書を提出するに当たっては、日南町議会として地方の視点を明確にした上で必要な修正を行い、改めて議員発議により提出することが適当である。

陳情審査報告書

令和 7 年 12 月 17 日

日南町議会議長 山本 芳昭 様

日南町議会 経済福祉常任委員会
委員長 櫃田 洋一

先に、本委員会に付託された令和 7 年陳情第 11 号「生活保護基準引き下げ違法の最高裁判決を踏まえ速やかな対応を求める陳情」につき、審査の結果を報告する。

審査の経過及び結果

本委員会は、令和 7 年 12 月 11 日に委員会を開催し、慎重審議した結果、次の理由により、不採択と決定した。

理 由

国は、最高裁判所の判決を受け専門委員会を設置し、生活保護基準の再計算及び部分的補償を行う方針を示している。生活保護基準の在り方については引き続き社会保障審議会等で検討される事項であることから、地方議会として直ちに具体的対応を求めることは適当でないと判断し、本陳情は不採択とした。

尚、判決では減額処分全体が取り消されたにもかかわらず、2013年に遡って再度減額を行うことは司法を無視する行為であり原告らの尊厳を踏みにじるものとの少数意見があった。

発議第 10 号

衆議院議員定数削減に関する法案の凍結を求める意見書提出について

上記の議案を、別紙のとおり日南町議会会議規則第 14 条第 1 項及び第 2 項の規定により提出する。

令和 7 年 12 月 17 日

提出者	日南町議会議員	大西 保
賛成者	日南町議会議員	櫃田 洋一
	同	荒金 敏江
	同	岡本 健三
	同	荒木 博
	同	岩崎 昭男
	同	高橋 洋志
	同	近藤 仁志
	同	山本 芳昭

衆議院議員定数削減に関する法案の凍結を求める意見書（案）

連立合意に基づき、自由民主党及び日本維新の会によって、衆議院議員定数を約1割（45議席以上）削減するための法案が衆議院に提出され、具体的な審議が進められようとしている。

本議会は、安易な議員定数削減は、本質的な政治改革に繋がるものではなく、むしろ我が国の民主主義機能の弱体化と、多様な民意、特に地方の声を国政に反映させる機会を奪うことに繋がるとして、強く懸念を表明する。

議員定数は、単なる経費削減の対象ではなく、国民一人ひとりの声を国政に届けるための「代表の器」である。人口減少社会において、議員一人当たりの有権者数は既に増加傾向にあり、定数をさらに削減することは、地方の隅々まで行き届く「きめ細やかな政治」の実現を困難にする。特に地方選出の議員が減少することは、地域の特殊な課題や民意が国政の場で議論されにくくなることを意味し、地方創生の流れに逆行するものである。

国会議員定数という立法府の根幹に関わる問題が、連立協議における一部政党間の合意のみによって拙速に進められようとしている現状には、強い懸念を表明する。特に、「1年以内に結論が出なければ、小選挙区25、比例代表20を自動的に削減する」という「プログラム法案」の自動削減規定は、期限設定の根拠や削減の内訳について十分な説明もなく、熟議を尽くしたとは言い難い。

また、国民や国政の末端を支える地方議会の意見が十分に聴取され、丁寧な合意形成を図られてもいない状況である。

よって、国会及び政府に対し、以下を強く要請する。

1. 衆議院議員定数削減に関する拙速な法案化を凍結し、議員定数については、削減ありきではなく、将来の日本の姿を見据えた上で、国民の代表性を確保し、地方の声を国政に反映できるように丁寧な議論を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和7年12月17日

鳥取県日南町議会議長 山本 芳昭

（提出先）

衆議院議長 額賀 福志郎 様
参議院議長 関口 昌一 様
内閣総理大臣 高市 早苗 様

議員派遣の件

令和7年12月17日

本議会は、地方自治法第100条第13項及び日南町議会会議規則第127条の規定により、次のとおり議員を派遣するものとする。

1. 西部町村議会議長会総会、連絡会

- (1) 目的 議会運営の円滑化・活性化
- (2) 派遣場所 米子市
- (3) 期 日 令和7年12月25日
- (4) 派遣議員 山本芳昭議長

2. 鳥取県町村議会議長会役員会

- (1) 目的 議会運営の円滑化・活性化
- (2) 派遣場所 鳥取市
- (3) 期 日 令和8年1月8日
- (4) 派遣議員 山本芳昭議長

3. 江府消防署移転式典

- (1) 目的 議会の活性化
- (2) 派遣場所 江府町
- (3) 期 日 令和8年1月13日
- (4) 派遣議員 山本芳昭議長

4. 市町村議会議員セミナー

- (1) 目的 議員の能力向上
- (2) 派遣場所 滋賀県大津市
- (3) 期 日 令和8年1月19日、20日
- (4) 派遣議員 近藤仁志副議長、岩崎昭男議員

5. 市町村議会議員セミナー（オンライン）

- (1) 目的 議員の能力向上
- (2) 派遣場所 日南町
- (3) 期 日 令和8年1月19日、20日
- (4) 派遣議員 山本芳昭議長

6. 日野郡町議会議員研修会

- (1) 目的 議員の能力向上、議会の活性化
- (2) 派遣場所 江府町
- (3) 期 日 令和8年1月23日
- (4) 派遣議員 全議員

7. 市町村議会議員セミナー

- (1) 目的 議員の能力向上
- (2) 派遣場所 滋賀県大津市
- (3) 期 日 令和8年1月28日、29日、30日
- (4) 派遣議員 檀田洋一議員

8. 鳥取県町村議会議長会定期総会

- (1) 目的 議会の円滑化・活性化
- (2) 派遣場所 鳥取市
- (3) 期 日 令和8年2月16日
- (4) 派遣議員 山本芳昭議長

委員会の閉会中の継続調査について

各委員会から所掌事務について、閉会中に継続調査を要するものと決定され、日南町議会会議規則第75条の規定により下記のとおり申し出があったので報告する。

令和7年12月17日

日南町議会議長
山本 芳昭

記

委員会	事 件	期 限
議会運営委員会	本会議の会期日程等議会の運営に関する事項	次期定例会が招集されるまでの間
総務教育常任委員会	総務課、地域づくり推進課、まち未来創造課、住民課、環境エネルギー課、教育委員会に属する事項及び他の常任委員会に属しない事項の調査	〃
経済福祉常任委員会	農林課、農業委員会、建設課、福祉保健課、こども若者未来課、日南病院に属する事項の調査	〃
議会広報常任委員会	議会だよりの編集及び発行に関する事項	〃
中心地域及び住宅政策調査特別委員会	中心地域及び住宅政策に関する調査	〃